事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要										
氏名又は名称					日本通	運株式会社				
代表者名	氏	:名		齋藤 充		役職名	代表取紹	取締役社長		
主たる事務所 の所在地				東京都海	港区東籍	新橋1丁目:	9番3号			
主たる事業	大分	分類		H 運輸業、郵便業						
の分類	中分	分類			4 4	道路貨物道	重送業			
主たる事業 の概要	—般	一般貨物自動車運送事業(特別積合わせ貨物運送業を除く)、特別積合わせ貨物運送業								
		条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者								
制度に該当する		条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者								
要件	V	条例	条例第12条第1項第2号に該当する事業者							
		上記	上記以外(任意提出)の事業者							
		基準	年度実績	最終年度の目標	第一	年度報告	第二年度報告	第三年度報告		
原油換算エネル ギー使用量	k1		866							
エネルギー起源二酸化 炭素排出量	t- CO ₂		1,842							
その他ガス 排出量合計	t- CO ₂		0							
自動車の台数	台		259	251						
自動車からの 排気ガス合計	t- CO ₂		2, 040	0 1,978						
2 基準年度、	2 基準年度、計画期間及び報告対象年度									
基準年度		2019 年度 計画期間 2020 年度~ 2022 年度						度		

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度~	2022	年度	
報告対象 年度		年度						

3 計画書(報告書)の公表方法等

	ホームページ	
		日子泽安州于人扎巨昭士市类数(O - O O - 1 7 - O O)
7	印刷物の閲覧	日本通運株式会社長野支店業務 (9:00~17:00) 連絡先:026-229-0204
	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

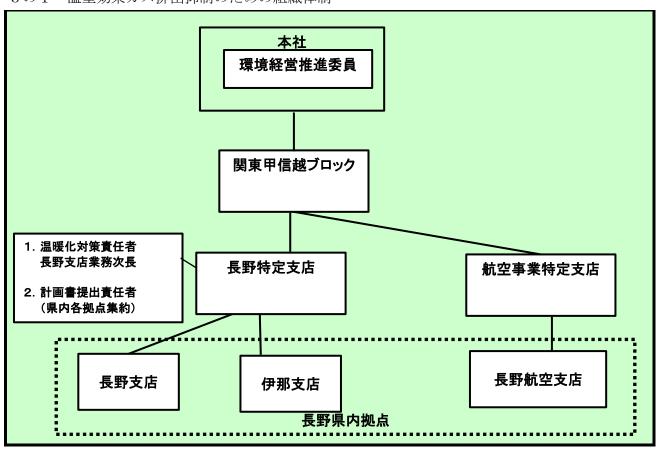
グリーン物流の推進、資源・エネルギーの効率的活用。

環境保全に向けた基本方針

企業活動にあたっては、環境関係諸法令、諸規則等を遵守することは勿論、積極的に環境保全に 努める。

- 1. 地球規模の環境問題・都市公害の改善に努める。
- 2. 省資源・循環型社会の構築に努める。
- 3. 教育・啓発活動に努める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

温暖化対策会議(年2回)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

	ギー起源二酸化炭素の			示及し天順)/(//
基 準 年 度	基準排出量	1, 842	t-CO ₂		単位
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率	%
目標設定に関する説明					
第一年度	排出量		t-CO ₂		単位
另 平皮	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
2020 平度	削減率		%		
排出量等の 増減理由					
第二年度	排出量		t-CO ₂		単位
<i>31</i> —+/2	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
2021 一尺	削減率		%		
排出量等の 増減理由					
第三年度	排出量		t-CO ₂		単位
初二十 ^汉	削減率		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /
2022 年度	調整後排出量		t-C02	原単位削減率	%
2022 中皮	削減率		%		
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由					

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

000247114	-起源二酸化炭素以外	の温至効果	カムの	排出抑制に係る日標 <i>及</i>	ひ 美領
基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率	%
目標設定に 関する説明					
第一年度	排出量		t-CO ₂		単位
	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
2020 年度	調整後排出量		t-C02	原単位削減率	%
	削減率		%		
排出量等の 増減理由					
第二年度	排出量		t-CO ₂		単位
	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
2021 年度	調整後排出量		t-C02	原単位削減率	%
JV01 /X	削減率		%		
排出量等の 増減理由					
第三年度	排出量		t-CO ₂		単位
分二十 及	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
2022 年度	調整後排出量		t-C02	原単位削減率	%
出版 十汉	削減率		%		
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由					

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

0 00	H 293 1			ו עט יוער							
基 準	年 度	基準排出量	2040	t-CO ₂	自動車台数	259.00	単位 台				
2019	年度	医牛 排山里	2040	t CO ₂	基準原単位	7.88	t-CO ₂ / 台				
目標	年 度	目標排出量	1978	t-CO ₂	目標原単位	7.64	t-CO ₂ / 台				
2022	年度	目標削減率	3. 03	%	目標削減率	3.00	%				
目標設関する											
第一组	王庶	排出量		t-C0 ₂	自動車台数		単位				
247		₩Щ重		0 002	原単位		t-CO ₂ /				
2020	年度	削減率		%	原単位削減率		%				
排出量 増減3											
第二年	年度	排出量		t-CO ₂	自動車台数		単位				
					原単位		t-CO ₂ /				
2021	年度	削減率		%	原単位削減率		%				
排出量增減到											
第三年	主度	排出量		t-CO ₂	自動車台数		単位				
77		инт		0 002	原単位		t-CO ₂ /				
2022	年度	削減率		%	原単位削減率		%				
目標のi 況及びi の増減	非出量										

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
$I \sim II$	I -1	燃料使用量等の 定期的な把握	実施済	第一年度				
	I -2	エコドライブの 励行	実施済	第一年度				
Ш	Ⅲ −1	次世代自動車の 導入計画	実施済	第一年度				
IV	IV-1	次世代自動車の 導入	実施済	第一年度				

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

		区分			計画		状況
番号	区分	番号	対策内容	実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	自動車		その他 エコドライブの推進	2020~ 2022	2		
2	自動車		その他 環境配慮型自動車への 代替	2020~ 2022	60		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模	基準年度		第一	第一年度		第二年度		第三年度	
(原油換算エネルギー使用量)	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	
3,000k1以上									
1,500kl以上 3,000kl未満									
1,500kl未満	3	1,842							
合計	3	1,842						_	

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 $(t-CO_2)$

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N_2O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF_3				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼ ル自動車	70			
その他 (ハイブリッド等)	33			
合計	103	0	0	0
自動車総数	259			
次世代車導入割合	39.8			

13 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関 の利用促進	なし
自 転 車の利用促進	なし
	なし
物流の合理化	輸送モードをJRコンテナへの推奨

14 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
	SDGs	長野県SDG s 登録制度へ登録している	
>	環境マネジメント システム	環境マネジメントシステムを導入している	2005年度
		名称 グリーン経営認証	2005年度
	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 支持を表明している	
	グリーンボンド	グリーンボンドを発行している	
	ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している	
	SBT	SBT を策定済、またはコミットしている	
	RE100	□ RE100にコミットしている	
		□ 再エネ100宣言RE Action へ参加している	
	その他		

□ その他	
15 自由記載欄	